

第 3 許可申請書記入例

様式番号	様式の名称	関係法令
参考様式22	農地等権利移動許可申請書	農地法第 3 条第 1 項
参考様式23	法人調書	(農地法第 3 条)
参考様式24	営農計画書 (一般農家の場合)	(農地法第 3 条)
	営農計画書 (農業生産法人又は一般企業等の場合)	
	営農計画書 (学校法人、社会福祉法人等の場合)	
第 6 号様式	農地転用許可申請書	農地法第 4 条第 1 項
第11号様式	農地等の転用のための権利移動許可申請書	農地法第 5 条第 1 項
第 7 号様式	事業計画書 (その 1 自己用住宅又は農業関係施設用)	(農地法第 4 条・第 5 条)
	事業計画書 (その 2 建売住宅又は宅地分譲用)	
	事業計画書 (その 3 資材置場用)	
	事業計画書 (その 4 その他事業用)	
第12号様式	事業計画変更承認申請書	(農地法第 4 条・第 5 条)

(表)

農地等権利移動許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

農業委員会会長 様

譲受人 住所 〇〇市大字〇〇XXXX番地

(借受人) 氏名 長 州 次 郎 ㊟

申請者

譲渡人 住所 〇〇市〇〇町XXXX番地

(貸付人) 氏名 山 口 太 郎 ㊟

下記のとおり農地等の権利移動の許可を受けたいので、農地法第3条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	田	820㎡	一毛作	山口太郎	長州次郎	賃借権
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	田	750	一毛作	山口太郎	山口太郎	—
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	畑	240	普通畑	山口太郎	山口太郎	—
			以	下	余	白					
現況地目別面積		田		畑		採草放牧地		計			
		1,570㎡		240㎡		—㎡		1,810㎡			
権利移動の区分		所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ()									
譲受人(借受人)及びその世帯員等が現在耕作し、又は所有している農地等	区 分		田 (A)		畑 (B)		計 (A)+(B)		採草放牧地		
	耕作地(所有地)①		5,800㎡		1,100㎡		6,900㎡		—㎡		
	耕作地(借地)②		2,050		0		2,050		—		
	計 ①+②		7,850		1,100		8,950		—		
	貸付地③		—		—		—		—		
合計 ①+②+③		7,850		1,100		8,950		—			
申請書作成者	氏名(法人にあっては担当者の職氏名)		長 州 次 郎				※農業委員会受付欄				
	勤務先(法人にあってはその事業所)の名称		—								
	電話番号		〇〇局 〇〇〇〇番								

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人(借受人)	農業						
	譲渡人(貸付人)	農業						
農地等の権利移動をしようとする事由	譲受人(借受人)	以前から経営規模を拡大したいと考えていたところ、譲渡人から申出があったので、これに応じることとした。						
	譲渡人(貸付人)	高齢のため耕作が困難となり、農業後継者もいないことから、賃借人に譲り渡すこととした。						
農地等の権利移動に係る契約の内容	契約の種類別	売買 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他()						
	権利の設定又は移転の時期	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日						
	売買価格又は年間賃料及び契約期間	〇〇〇, 〇〇〇円 平成〇〇年〇〇月〇〇日から平成〇〇年〇〇月〇〇日まで						
農作業に従事する者の状況	譲受人(借受人)及びその世帯員等	氏名	年齢	続柄	職業	農作業経験年数	通作距離	年間農作業従事日数
		長州 次郎	49	本人	農業	25年	8km	250日
		幸子	47	妻	農業	20	8	150日
		由美	21	子	学生	0	—	—
		宏典	18	子	学生	0	—	—
		正夫	75	父	農業	50	9	250日
	雇用等による従事者	区分	年間延べ人数	平均農作業経験年数	平均通作距離	年間延べ農作業従事日数		
		現在	0人	一年	—km	一日		
増員予定		2	30	15	360			
その他参考となるべき事項	〇〇土地改良区加入							

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 権利を取得しようとする者が法人である場合にあっては、法人調書
- 6 営農計画書
- 7 耕作証明書
- 8 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、当該権利移動に係る契約書の写し
- 9 その他()

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
- 5 「権利移動の区分」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種類」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

法 人 調 書

事業の 内 容	区 分	現 在				権利取得後				
	農 畜 産 物 の 名 称	水 稻				水 稻				
	農 業 関 連 事 業	稲作作業受託				稲作作業受託				
	そ の 他 事 業	小売業				小売業				
	事業の 状 況	事業年度	農 業				農業以外の事業			
		3 年前（実績）	18,920,650円				－円			
		2 年前（実績）	17,290,860				－			
		1 年前（実績）	18,235,770				1,750,650			
申請年（見込み）		19,000,000				3,500,000				
2 年目（見込み）		19,500,000				4,000,000				
3 年目（見込み）	20,000,000				4,500,000					
構 成 員 の 状 況	農 業 関 係 者	氏 名 又 は 名 称	議 決 権 の 数	法 人 に 対 す る 農 地 等 の 提 供 の 状 況	法 人 が 行 う 農 業 へ の 年 間 従 事 日 数	法 人 に 対 す る 農 作 業 の 委 託 の 状 況				
				権 利 の 種 類	面 積	前 年 度 実 績	見 込 み			
		山 口 太 郎	1 0 0	賃 借 権	500 a	2 5 0 日	2 5 0 日			
		長 州 次 郎	1 0 0	賃 借 権	500	2 5 0	2 5 0			
		長 州 三 郎	5 0	－	－	－	－			
		山 口 花 子	5 0	－	－	6 0	6 0			
		以 下 余 白								
	関 連 事 業 者	氏 名 又 は 名 称	議 決 権 の 数	法 人 と の 取 引 関 係 の 内 容		農 地 法 施 行 令 第 1 条 各 号 の 該 当 の 有 無				
		長 州 食 品 (株)	5 0	法 人 から 生 産 物 を 購 入 し て い る 加 工 業 者		第 2 号 該 当	非 該 当			
		以 下 余 白				第 号 該 当	非 該 当			
						第 号 該 当	非 該 当			
	業 務 執 行 役 員 の 状 況	役 職	氏 名	住 所	年 間 農 業 従 事 日 数		年 間 農 作 業 従 事 日 数			
					前 年 度 実 績	見 込 み	前 年 度 実 績	見 込 み		
		理 事 長	山 口 太 郎	〇〇市〇〇XXXX番地	2 5 0 日	2 5 0 日	1 5 0 日	1 5 0 日		
理 事		長 州 次 郎	〇〇市〇〇町〇番〇号	2 5 0	2 5 0	1 5 0	1 5 0			
理 事		山 口 花 子	〇〇市〇〇XXXX番地	6 0	6 0	6 0	6 0			
		以 下 余 白								
その他参考となるべき事項										

注 1 農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合にあっては、「構成員の状況」欄は、記入を要しないこと。

2 「構成員の状況」欄の「農業関係者」欄は、農地法第2条第3項第2号イからトまでのいずれかに該当する者について記入し、「構成員の状況」欄の「関連事業者」欄は、同号チに該当する者について記入すること。

3 法人の定款又は寄附行為の写しを添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

営 農 計 画 書

(一般農家の場合)

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	会社を定年退職し、出身地にＵターンしたことから、自己所有農地の周辺の農地及び休耕地を新たに取得し、営農活動に力を入れる。
作目及び利用計画	水稻を作付けするほか、休耕地は畑地転換し、ブロッコリーを栽培する。 将来は、更に規模拡大し、ハウス野菜を栽培する予定。
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	耕起から収穫までの一連の作業を夫婦で行う。 繁忙期には、同じ集落の農家２名の応援を要請するほか、土・日に息子夫婦が手伝うこととしている。
通作の距離、時間及び方法	申請地は自宅から５ｋｍ～７ｋｍの距離にあり、車で１０分程度である。 軽トラックで通作する。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	耕うん機１台、草刈機２台、田植機１台、コンバイン１台及び軽トラック１台を保有している。 他に、繁忙期には同じ集落の農家の応援により対応する。 農機具は、自宅の農業用倉庫に保管する。
農作物の出荷先	ＪＡＯＯに出荷するほか、営農組合で運営する直売所で販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定）	ＪＡＯＯ及び〇〇共済組合に加入している。
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	水利組合に加入し、水利調整を図る予定。 中山間地域直接支払制度の協定農地に編入する予定。
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	
その他参考となるべき事項	ＪＡの指導員の営農指導を受ける。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第３条第３項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４とする。

営 農 計 画 書

(農業生産法人又は一般企業等の場合)

農地等に係る 権利の取得の目的 及び経営の方針	柑橘の適地である当地において、高齢化により耕作放棄された果樹園を借り受け、多角的・効率的経営により柑橘の増産を図りたい。
作目及び利用計画	うんしゅうみかん及びいよかんを栽培する。 減農薬・有機栽培による柑橘の産地化・ブランド化を進める。 また、自社でジュース加工して出荷する。
必要な作業及び その従事者並びに 労力の確保の方法	除草、施肥、灌水、防除、収穫等 当法人の従事者 3 名で対応できる。
通作の距離、 時間及び方法	作業従事者は申請地から 5 km～10 km の範囲内に居住しており、それぞれ軽トラックを保有していることから、通作に支障はない。
農機具の保有 状況、購入予定 及び保管場所	草刈機 2 台、噴霧器 2 台、チェーンソー 3 台及び動力運搬車 2 台を保有し、法人の倉庫に保管している。 自走式草刈機 1 台を新たに購入する予定。
農作物の出荷先	県内スーパー及び生協に出荷する。
農業協同組合及び 農業共済組合への 加入状況（予定）	〇〇共済組合に加入予定
周辺地域における 農地等の利用に 対する影響及び その調整の状況	農薬の使用について周辺の営農者と定期的に会合を持ち、お互いに悪影響が出ないように努める。
地域の農業に おける他の農業 者との役割 分担の計画	集落内で行われる鳥獣被害防止対策に協力する。 また、選果場の利用及び運営について、規約を遵守し、他の農家と協調して行う。
その他参考と なるべき事項	

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第 3 条第 3 項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。

営 農 計 画 書

(学校法人、社会福祉法人等の場合)

農地等に係る権利の取得の目的及び経営の方針	特別養護老人ホームの入所者の体験・実習農場として利用するため、社会福祉法人である申請者が農地を借り受ける。
作目及び利用計画	野菜を中心とする畑耕作を行うこととし、大根、馬鈴薯、玉葱等の野菜を栽培する。 週1回4時間程度、月16時間の作業を予定している。 農作業を通じて、入所者の身体機能の減退防止と、持久力、忍耐力の向上を図る。また、収穫の喜びを通じた意欲の向上、元気増進を図る。
必要な作業及びその従事者並びに労力の確保の方法	施設の入所者40名及び施設職員15名が、草刈り、耕うん、収穫等の作業に従事する。 入所者の障害の程度に応じた作業を行う。
通作の距離、時間及び方法	申請地までの距離は、施設から車で5分程度である。 申請地までは、職員が施設の送迎用車両を運転して送り迎えする。
農機具の保有状況、購入予定及び保管場所	耕うん機1台、草刈機2台、管理機1台を近隣の離農者から譲り受ける予定である。 農機具は、施設内の倉庫に保管する。
農作物の出荷先	施設における自家消費を予定している。 余剰生産が出たときは、地区の公民館まつりなどに出荷、販売する。
農業協同組合及び農業共済組合への加入状況（予定）	なし
周辺地域における農地等の利用に対する影響及びその調整の状況	無農薬栽培を予定しているため、周辺農地に対する影響は軽微である。 露地野菜を栽培するので、周辺農地との用排水の調整についても特に問題はない。 草刈りは定期的に行い、周辺農地に迷惑をかけないようにする。
地域の農業における他の農業者との役割分担の計画	
その他参考となるべき事項	入所者への農作業指導は、兼業農家である施設職員が行う。 また、地区内に居住する認定農業者の技術指導を受ける予定である。

注 1 「地域の農業における他の農業者との役割分担の計画」欄は、農地法第3条第3項の規定により農地等の権利移動の許可を受けようとする場合に記入するとともに、当該役割分担について遵守する旨を記載した確約書を添付すること。

2 「その他参考となるべき事項」欄は、農作業の経験がない場合の技術の取得の方法、所有権の移転と利用権の設定を併せて行う場合の理由等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

注 「農地法施行細則（山口県規則）」の条番号。以下同じ。

第6号様式（第4条関係）

（表）

農地転用許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山口県知事 様

（農業委員会会長 様）

農業委員会許可の場合は、宛先を農業委員会会長とする。以下同じ。

申請者 住所 〇〇市大字〇〇X X X X番地
氏名 山 口 太 郎

印

下記のとおり農地の転用の許可を受けたいので、農地法第4条第1項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	田	4 2 0 m ²	一毛 作	山口太郎	山口太郎	水稻480kg
			以	下	余	白					
現 況 地 目		田			畑			計			
別 面 積		4 2 0 m ²			— m ²			4 2 0 m ²			
事業計画	目的又は用途		農家住宅敷地拡張								
	工 事 の 期 間		許可後 年 月 日から 平成〇〇年〇〇月〇〇日まで								
	転用後の利用期間		永続的な利用 一時的な利用（ 年 月 日までに原状回復）								
	施設等の概要		名 称			施設等 の 数	1棟当たり の建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積		
			農家住宅			1	1 4 7 m ²	1 4 7 m ²	9 1 0 m ²		
			農業用倉庫			1	4 5	4 5			
			車庫			1	2 5	2 5			
申請書作成者	氏名（法人にあつては 担当者の職氏名）			行政書士 山口三郎			※農業委員 会受付欄				
	勤務先（法人にあつて はその事業所）の名称			—							
	電 話 番 号			〇〇局〇〇〇〇番							

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	農業
農地の転用をしようとする事由	現在、13,400㎡の農地を所有・耕作しているが、現在の住宅が老朽化し、建て替えが必要な状態である。また、息子夫婦が同居し、農業経営を手伝うこととなったので、住宅が手狭となる。そこで、現在の住宅敷地に隣接する農地を一体的に活用して農家住宅、農業用倉庫及び車庫を新築したい。
農地の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	申請地に賃借権、地上権その他使用収益をする権利は設定されていない。
その他参考となるべき事項	なし

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 その他（ ）

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、10アール当たりの普通収穫高その他参考となる事項を記入すること。
- 5 「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

（表）

農地等の転用のための権利移動許可申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山口県知事 様

譲受人 住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
(借受人) 氏名 〇〇不動産株式会社
申請者 代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

譲渡人 住所 〇〇市〇〇町 X X X X 番地
(貸付人) 氏名 山 口 太 郎 印

下記のとおり農地等の転用のための権利移動の許可を受けたいので、農地法第 5 条第 1 項の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

土地の表示等	市町	大字	字	地番	地 目		面積	利用 状況	所有者	耕作者	備考
					登記簿	現況					
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	田	5 2 0 m ²	一毛 作	山口太郎	長州次郎	賃借権 水稻480kg
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	畑	3 5 0	普通 畑	山口太郎	山口太郎	普通畑
〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	荒廃	2 4 0	休耕	山口太郎	—	—	
		余			白						
現 況 地 目	田			畑			採草放牧地			計	
別 面 積	7 6 0 m ²			3 5 0 m ²			— m ²			1, 1 1 0 m ²	
権 利 移 動 の 区 分	所有権の移転 賃借権の設定 使用貸借による権利の設定 その他 ()										
事業計画	目的又は用途	共同住宅									
	工 事 の 期 間	許可後 年 月 日から 許可後 1 箇年 年 月 日まで									
	転用後の利用期間	永続的な利用 一時的な利用 (年 月 日までに原状回復)									
	施 設 等 の 概 要	名 称				施設等 の 数	1 棟当たり の建築面積	総建築面積	計 画 の 所 要 面 積		
		アパート				2	250~300m ²	550m ²	} 1, 200m ²		
		入居者用駐車場 (2 6 台)				—	—	—			
余 白											
申請書作成者	氏名 (法人にあっては 担 当 者 の 職 氏 名)				設計課長 山口三郎			※農業委員 会受付欄			
	勤務先 (法人にあって はその事業所) の名称				〇〇不動産株式会社						
	電 話 番 号				〇〇局〇〇〇〇番						

(裏)

申請者の職業若しくは業種又は業務内容	譲受人(借受人)	不動産業
	譲渡人(貸付人)	農業
農地等の転用のための権利移動をしようとする事由	譲受人(借受人)	申請地周辺は宅地化が進行しており、交通の便も良く、住宅の需要が見込まれるため、アパート建築を計画することとした。
	譲渡人(貸付人)	高齢のため耕作が困難となり、賃借人も農業をやめる意向であり、他に農作業の委託先も見つからないことから、売買に応じることとした。
	契 約 の 種 別	○売買○ 贈与 交換 賃貸借 使用貸借 その他()
農地等の権利移動に係る契約の内容	権利の設定又は移転の時期	平成〇〇年 〇〇月 〇〇日
	1㎡当たりの売買価格又は年間賃料	〇〇〇, 〇〇〇円
農地等の転用の妨げとなる権利を有する者の状況	賃借人については、農地法第18条第6項に基づく合意解約が成立する見込み(賃借人の同意書あり)	
その他参考となるべき事項	開発行為許可申請中 〇〇土地改良区加入農地(意見書添付)	

添付書類

- 1 位置図
- 2 付近見取図
- 3 土地の登記事項証明書
- 4 公図の写し
- 5 事業計画書
- 6 土地利用計画図及び排水計画図
- 7 施設の平面図及び立面図
- 8 資金計画書並びに資力及び信用があることを証する書面
- 9 被害防除計画書
- 10 その他()

- 注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
- 2 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
- 3 「土地の表示等」欄の「利用状況」欄は、田の場合にあっては一毛作又は二毛作の別を、畑の場合にあっては普通畑、果樹園、桑園又は茶園の別を、採草放牧地の場合にあっては採草地又は放牧地の別を記入すること。
- 4 「土地の表示等」欄の「備考」欄は、所有権以外の使用収益権が設定されている場合には、当該権利の種類及び内容を記入すること。
- 5 「権利移動の区分」欄、「事業計画」欄の「転用後の利用期間」欄及び「農地等の権利移動に係る契約の内容」欄の「契約の種別」欄は、該当するものを○で囲むこと。
- 6 ※印欄は、記入しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第7号様式（その1）（第4条、第5条関係）

（自己用住宅又は農業関係施設用）

事業計画書

事業の概要	現在借家住まいであるが、子どもの成長に伴い自己用住宅を建築する。					
申請地の利用計画	住宅 木造2階建 1棟 建築面積120.35㎡ 1階床面積116.50㎡ 2階床面積45.25㎡ カーポート 1棟 21㎡ 総建築面積141.35㎡ 敷地面積325㎡（うち農地300㎡、一体利用地（雑種地）25㎡） 公共下水道接続					
住宅の同居予定者	氏 名	年齢	続柄	氏 名	年齢	続柄
	長州 次郎	39	本人			
	長州 幸子	37	妻			
	長州 由美	11	子			
	長州 宏典	8	子			
申請者の営農状況	区 分	田	畑	採草放牧地	計	
	耕作地（所有地）	㎡	㎡	㎡	㎡	
	耕作地（借地）					
	貸 付 地					
	計					
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	実家の近くで父の名義となっている土地を借りて住宅を建築することとした。 両親の面倒を見る必要があるので、実家に近い土地である必要があり、申請地を選択した。 申請地以外に、自己及び両親の所有地で必要面積を確保できる土地はない。					
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	市道加工承認手続中（道路法）					
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	直接市道に出入りするため、他人の土地は通行しない。				
	公道の幅員	6.0m				
その他参考となるべき事項						

注 1 「申請地の利用計画」欄は、施設等の名称、棟数、1棟当たりの建築面積、総建築面積、計画の所要面積、施設の配置の計画等を記入すること。

2 「住宅の同居予定者」欄は、設置しようとする建物その他の施設が自己用住宅の場合に記入すること。

3 「申請者の営農状況」欄は、設置しようとする建物その他の施設が農家の自己用住宅又は農道、農業用水路、農業用倉庫その他の農業関係施設の場合に記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第7号様式（その2）（第4条、第5条関係）

（建売住宅又は宅地分譲用）

事業計画書

事業の概要	近年宅地化が進行する〇〇市〇〇地区に建売住宅10棟を建設する。	
申請地の利用計画	計画全体面積 3,230㎡（うち農地2,500㎡、一体利用地（雑種地）730㎡） 全10区画 1区画の面積 220.4㎡～239.0㎡ 建売住宅 木造2階建 建築面積110.4㎡×10棟 ゴミステーション 1基 合併処理浄化槽設置	
用水の計画	〇〇市上水道に接続	
販売の計画	当社の窓口及びホームページで告知 新聞折り込み広告、投げ込みチラシで宣伝する。	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	〇〇市〇〇地区は、県道バイパスの開通後、周辺の宅地化が進み、人口が増加傾向にあるなど、住宅の需要が見込まれることから、この地区を選定した。 通学、買物等の居住環境に恵まれた候補地の中から、地権者の同意が得られる土地で既存の住宅団地に接する候補地を優先的に選定した。	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	開発行為許可申請中（都市計画法） 市道加工承認手続中（道路法）	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	浄化槽の処理水を農業用水路には放流しないことで水利権者の承諾済。	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	この事業により団地から市道に至る接続道路を設置するので、私道を通行することはない。
	公道の幅員	9.0m
その他参考となるべき事項		

注 「申請地の利用計画」欄は、面積、区画数、1区画当たりの面積、建築物又は工作物、施設の配置の計画等を記入すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第7号様式（その3）（第4条、第5条関係）
（資材置場用）

事業計画書

事業の概要	土木工事・建築工事に必要な砂利、真砂土、コンクリート製品及び工事用車両等の置場を設置する。			
現在の資材置場の状況	事業所から東に5 kmの場所に借地により800㎡の資材置場を設置し、重機3台、真砂土500m³及び砂利300m³を保管している。			
新たに資材置場を必要とする理由及び今後の事業の見込み	受注工事の増加に伴い既存の資材置場が手狭となったため、借地期限の満了に合わせて土地を返還することとし、新たな用地を取得することとした。 現在の年商は〇〇億円であるが、5年後には〇〇億円に達する見込みである。			
新たに必要となる資材置場の利用計画	資材の種類	数 量	資材の種類	数 量
	真砂土	300m³	フォークリフト	4 台
	砂利	500m³	格納庫	100㎡
	U字溝	100本	バックホウ	3 台
	鉄筋	30㎡	—	—
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	事業所から国道〇〇号に至る経路の付近で、住宅地から離れており、大型車両が進入可能な用地を検討した。申請地は周辺から孤立した農地であり、周辺の営農活動への支障は小さいことから、最適地である。			
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	なし			
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	なし			
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	なし		
	公道の幅員	8. 0 m		
事業実施者	住所又は所在地	〇〇市大字〇〇XXXX番地		
	氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇建設株式会社 代表取締役 長 州 次 郎 ㊞		
その他参考となるべき事項	〇〇建設株式会社の役員である長州次郎が土地を取得し、資材置場として同社に貸し付ける。			

- 注 1 「現在の資材置場の状況」欄は、申請者等が現に事業の用に供している資材置場の位置、面積、資材の種類及び数量等を記入すること。
- 2 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
- 3 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が資材置場を当該事業の用に供する場合（例えば、資材置場を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
- 4 資材の種類、数量、配置その他の利用計画については、土地利用計画図にも記載すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

第7号様式（その4）（第4条、第5条関係）
（その他事業用）

事業計画書

事業の概要	既存の大規模小売店舗が業績好調のため、店舗と駐車場を拡張する必要が生じたことから、隣接する農地を転用する。	
申請地の利用計画	大規模小売店舗（生鮮食料品、日用雑貨等）の拡張 店舗面積 既設部分2,000㎡ 増築部分1,200㎡ 合計3,200㎡ 来客用駐車場 現在50台 増設後120台 自転車置場 30台 合併処理浄化槽	
現在の事業の実施状況又は事業規模	今回拡張する〇〇店を含め、〇〇市内に3つの店舗を展開している。	
新たに申請地を取得しなければならない理由及び今後の事業の見込み	付近に個人住宅やアパートが増えて人口が増加していることから、経営規模を拡大することとしたが、店舗面積の増加により既存の駐車場がつぶれるため、拡張用地が必要となった。 現在の年間売上高は〇〇億円であるが、拡張後は〇〇億円を見込んでいる。	
申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況	既存施設の拡張であるため、隣接した土地以外にない。 敷地内における来客や納入業者の車両の動きを検討し、安全面や緊急時の避難面で適した用地を検討した結果、既存店舗の北側の農地を借り受けることとなった。	
他の法令等に基づく許可、認可等の手続の状況	開発許可申請中（都市計画法） 県道加工承認申請中（道路法） 法定外公共用財産（水路）加工承認申請中（市条例）	
関係する道路、水路等の管理者の承認の状況	現在の店舗用地と拡張部分の間に農業用水路があるが、これの機能を維持し、店舗用地と駐車場は橋をかけることで水利権者の了解を得ている。	
公道との接続の状況	公道に至るまでの私道の権利関係	県道に面しているので、私有地は通行しない。
	公道の幅員	11.0m
事業実施者	住所又は所在地	〇〇市〇〇町X番X号
	氏名又は名称及び代表者の氏名	〇〇〇〇株式会社 代表取締役 山口 太郎 ㊞
その他参考となるべき事項	申請地の所有者である〇〇が〇〇〇〇株式会社に用地を賃貸する。	

- 注 1 「申請地を選定した理由及び他の候補地の検討の状況」欄は、現在の事業所の所在地及び申請地からの距離並びに申請地以外の候補地について検討した結果等を記入すること。
- 2 「事業実施者」欄は、申請者以外の者が当該事業の用に供する場合（例えば、店舗用地を賃貸する目的で転用する場合等）に記入すること。
- 備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

事業計画変更承認申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山口県知事 様

住 所 〇〇市大字〇〇XXXX番地
氏 名 山 口 太 郎 (印)
(電話 〇〇 局 〇〇〇〇 番)

申請者

住所 〇〇市〇〇町〇〇番〇〇号
氏名 〇〇商事株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇 (印)
(電話 〇〇 局 〇〇〇〇 番)

下記のとおり農地転用等の事業計画の変更の承認を受けたいので、農地法施行細則第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

許可の年月日 及び番号	平成〇〇年〇〇月〇〇日 指令平24農業経営第 5 号の 1 の 2 3						
変更の区分	目的の変更 事業の承継 期間延長 その他 ()						
土地の表示	市町	大字	字	地番	地目		面積
					登記簿	現況	
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	田	520㎡
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	畑	350
	〇〇	〇〇	〇〇	XXXX	田	荒廃	240
		余	白				
変更前の事業の 進ちょく状況	用地造成済 建物未着手 進捗率約10%						
変更の内容	区 分	変 更 前			変 更 後		
	目的又は用途	店舗			診療所及び自己用住宅		
	事業実施者	〇〇商事株式会社			山 口 太 郎		
	工事の期間	許可後年月日から許可後1箇年年月日まで			許可後年月日から許可後2箇年年月日まで		
	施設等の概要	店舗 1棟 540㎡ 来客用駐車場 25台			診療所 1棟 350㎡ 住宅 1棟 150㎡ 来客用駐車場 30台		
計画の所要面積	1,200㎡			1,200㎡			
変更の理由	店舗を建設する計画であったが、業績不振により事業計画を断念するに至った。 申請地付近で診療所の開設を希望する者があったので、譲渡する。						
その他参考と なるべき事項	農地法第5条許可申請手続中						

注 1 申請者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。
2 事業の承継により事業計画を変更する場合は、当事者が連署して申請すること。
3 申請者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。
4 「変更の区分」欄は、該当するものを○で囲むこと。
5 「変更の内容」欄の「施設等の概要」欄は、施設等の名称、棟数、1棟当たりの建築面積、総建築面積等を記入すること。
6 変更後の事業の内容を説明するために必要な書類を添付すること。

備考 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。